

1-(3)

流域治水対策(砂防)【国土交通省】



施策概要

土砂災害の危険がある地域において、土石流・流木を捕捉するための砂防堰堤等の砂防関係施設を整備

効果

大雨や地震に伴う土砂災害による家屋被害や人的被害を軽減

全国的な対策と効果

対策 まちづくり等の観点から重要な箇所の砂防関係施設の整備を推進



5か年加速化対策の効果

令和3~7年度に豪雨や地震で土石流等が発生し、砂防関係施設が効果を発揮した報告事例は、全国30道県で236件。うち、5か年加速化対策の効果は全国15道県で54件(令和7年12月末時点)



近年の砂防の効果事例はこちら⇒⇒⇒  
 砂防施設の働き(国土交通省ホームページ)  
[https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo\\_01\\_tk\\_000026.html](https://www.mlit.go.jp/mizukokudo/sabo/sabo_01_tk_000026.html)

(例)砂防堰堤が土砂・流木を捕捉し、人家集落・県道を保全(熊本県上益城郡甲佐町)

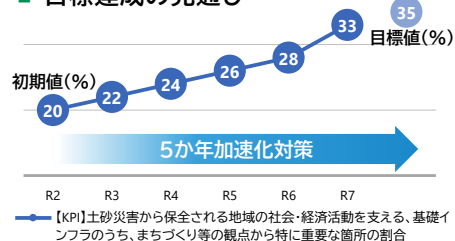


予算額(国費)(加速化・深化分)

R3	R4	R5
960億円	922億円	776億円
R6	R7	累計
821億円	711億円	4,192億円

※ このほか、加速化・深化分以外の予算も措置されている

目標達成の見通し



効果発揮事例

甚大な被害をもたらした九州北部豪雨と同規模の豪雨に対して、家屋被害をゼロに抑えた



国土交通省 九州地方整備局  
筑後川河川事務所



福岡県朝倉市



筑後川水系赤谷川  
特定緊急砂防事業

筑後川水系赤谷川流域の砂防堰堤群(杷木松末地区)



事業費

214億円(うち5か年加速化対策(加速化・深化分)22億円)

事業の背景(地域の課題)

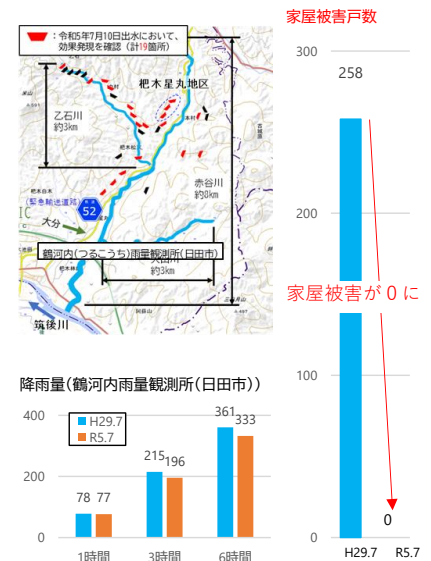
筑後川水系赤谷川流域は、流域面積約20km<sup>2</sup>の支川であり、多数の家屋や公共施設を抱える流域です。平成29年7月九州北部豪雨においては流域全体で多数の山腹崩壊が発生するとともに、土石流や土砂・洪水氾濫などにより多くの人的被害、家屋の全半壊、床上浸水など、甚大な被害が発生しました。

事業の内容

福岡県知事の要請等を受け、河川(県に代わり国が整備)・砂防(直轄砂防事業)が一体となって事業を進め、早期に地域の復旧・復興が図れるよう事業を進めました。これらの事業により、土石流を捕捉するための砂防堰堤(えんてい)等30基を緊急的・集中的に整備し、福岡県に施設移管を行いました。

効果

令和5年7月9日から7月10日の梅雨前線に伴う出水では、平成29年7月九州北部豪雨と同規模の雨量が観測され、流域全体から大量の土砂・流木が発生しましたが、本事業において整備した砂防堰堤等のうち計19箇所で約10万m<sup>3</sup>の土砂・流木を捕捉したことで、土石流および土砂・洪水氾濫による土砂災害を防止しました。



(1) 人命・財産の被害最小化  
 激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策

(2) 交通・ライフラインの維持  
 インフラの老朽化対策

(1) 3 国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進

(2) 災害関連情報の高度化